《論説》

# ロシアの経済構造転換期における職業教育の課題（下）

## ── サハリン州の経済発展における職業技術学校と中等技術専門学校の役割を事例として ──

堀　内　明　彦

目　次

序　章　問題の所在と視点
(1)　研究の目的
(2)　サハリン州経済の混乱と石油ガス開発
(3)　ロシアにおける職業教育研究の動向
(4)　論旨の展開
註
第１章　経済発展と職業教育
第１節　経済発展と職業教育の関連
第１項　経済発展と関連付けられた職業教育の定義
第２項　ПТУ・テーフニクムの位置付け
第３項　旧ソ連邦の「労働教育」とロシア連邦の職業教育
第２節　「労働教育」から「国家教育スタンダード」成立へ
第１項　「国家教育スタンダード」成立の経緯と目的
第２項　「国家教育スタンダード」の内容
第３項　「国家教育スタンダード」に対する問題点
第３節　「職業配分」政策から「就業契約」政策へ
第１項　旧ソ連邦「職業配分」政策の概要
第２項　ロシア連邦「就業契約」政策の概要
註
（以上，第55巻第１号）
第２章　サハリン州「石油ガス採掘技術者」養成
第１節　СГТЭТ（サハリン国立燃料エネルギー・テーフニクム）の教育課程
第１項　СГТЭТの概要
第２項　「国家教育スタンダード」とСГТЭТの教育課程
第２節　燃料エネルギー業とСГТЭТ卒業生の進路
第１項　燃料エネルギー業とСГТЭТ卒業生進路との関連
第２項　СГТЭТの「就学契約」
第３節　「石油ガス採掘技術者」養成実態の検討結果
註
第３章　サハリン州「建設技術者」養成
第１節　第２ПТУ（第２職業技術学校）の教育課程
第１項　「建設技術者」専攻と「国家教育スタンダード」
第２項　「国家教育スタンダード」と第２ПТУの教育課程
第２節　建設業と第２ПТУ卒業生の進路
第３節　「建設技術者」養成実態の検討結果
補　論
註
第４章　サハリン州「看護師」養成
第１節　「保健」分野とそれに対応する「看護師」養成との関連
第２節　СБМК（サハリン基礎医療テーフニクム）の教育課程
第１項　СБМКの概要
第２項　「看護師」専攻と「国家教育スタンダード」
第３項　「国家教育スタンダード」とСБМКの教育課程

第 3 節　「保健」分野と СБМК「看護師」卒業生の進路
第 4 節　「看護師」養成実態の検討結果
補　論
註
（以上，第 55 巻第 2 号）
終　章
資　料
引用文献
参考文献
関連執筆論文
あとがき
（以上，本号）

## 終　　章

{本論文は，（中）より続くものである。}

本章では，序章・第 1 章で述べたロシアの職業教育に内在する諸問題の検証結果を総括し，そこから導き出された「ロシアの経済構造転換期における職業教育の課題」を述べる。経済発展と職業教育との関連において，旧ソ連邦の「教授・学習と生産労働」との結合という教育指導原理は，職業資格取得制度と職業教育とを分離することなく，ロシア連邦の職業教育に基本的に継承された。その継承されたロシア連邦の職業教育を基礎として，ロシアの経済構造転換期における職業教育の典型的課題は，「国家教育スタンダード」政策，および，「就業契約」政策である。それらの課題に基づき 3 つの職業分野の実態を検討し次の点が明らかになった。

Ⅰ　サハリン州の 3 つの職業教育実態を分析した結果は，以下の通りである。

第 1 に，ロシアの経済構造転換期において，経済発展と職業教育との関連にとって必要不可欠な要素は，「技術進歩」と「教育サービスの質の向上」である。この 2 つの要素に基づき，定めた職業教育の定義（=「教育者が，現実の経済にとって有意味な職業分野に対応する将来の専門家に対し，知識の探求，獲得，および，熟練技術の発展と関連付けられた活動能力を育て支援すること」）は，成立し機能し得る。すなわち，ロシアにおける職業教育は，経済発展と職業教育内容とのミスマッチの実態を解消するために現代技術進歩と熟練技術の発展との懸け離れた距離を近づける必要性がある。また，ロシアにおける職業教育は，1999 年より，専門教育機関の生き残りが現実的な課題となるに伴い「教育サービスの質」向上が社会問題化した。

同時に，ロシアの経済構造転換期における職業教育の基本的特徴は，ロシア連邦の職業教育が，旧ソ連邦の統一的職業教育を継承したことである。「石油ガス採掘技術者」養成と「看護師」養成では，「生産実習」時間数でも，科目内容でも，旧ソ連邦時代の教育指導原理が明らかに継承されていた。すなわち，「石油ガス採掘技術者」と「看護師」養成分野で学生は，「生産実習」に総授業時間数の 70％と 63％を費やし，「生産実習」科目で課題意識を持ち教師から理論的教授を受け，課題解決を図るという同教育指導原理に適合するに十分な授業時間数を割いたのである。また，「建設技術者」養成では，「生産実習」の授業時間数は 38％で低く，同教育指導原理の形骸化が相対的に大きかった反面，科目内容で形骸化せず生き残っていた。すなわち，第 2 ПТУ では，オートメーション化に対応し得るように基礎的な「数学」と「物理学」および「言語学：(「建設業」分野の）英語」科目を相互に関連付けながら学生に習得させた。

その職業教育と経済発展との関連において，一方で，州職業教育は，地域経済の職業教育において「石油ガス採掘技術者」養成に特化した結果，職業分野においても不均衡が著しかった。つまり，外資導入による「石油ガス

業」一辺倒の経済発展という州経済発展目標が，将来や経済全体の発展を考えてのバランスあるものではなかった。地元企業は，「石油ガス採掘業」以外の雇用拡大に繋がり得る石油精製や石油化学のような第２次加工産業や教育，保健，福祉といった住民の生活基盤に関わるサービス産業への波及効果を期待した。ところが，現実の雇用は「石油ガス採掘業」に限定され，利潤は，外国とロシア連邦中央政府，および，ロシアの大規模ガス会社「ロス・ネフチ」に渡ってしまった。

他方で，技術進歩と関連して，州「看護師」養成は，アンクジーノフ市立病院と併設され，施設と指導者が揃っていたために高等専門教育水準の教育と再教育を柔軟に取り入れ，医療の技術進歩に良く対応した。

第２に，「国家教育スタンダード」政策について次の点が明らかになった。

１つ目に，ロシア連邦の職業教育制度と職業資格取得制度とが，州「石油ガス採掘技術者」養成において，石油ガス開発に関わる「石油ガス業」の一部の職業分野に関し厳格に適用した。「建設技術者」養成においては，厳格に適用した結果，石油ガス開発に関わる「建設業」に対応した職業分野の専門家を養成できなかった。また，「看護師」養成において２つの制度は，他の２つの職業分野と比べ柔軟に適用した。つまり，婦人・産科専門医に代わる「助産師」や「歯科医」といった看護以外に，本来は，高等医療専門教育が果たすべき地域医療に必要な職業分野の専門資格取得も可能にした。

２つ目に，「国家教育スタンダード」政策の実施に際し，「保健」分野に限り国は，「教育サービスの質」を著しく保障した。すなわち，СБМК「看護師」養成においては，アンクジーノフ市立病院に併設し，学生が病院施設を実習に活用できるだけでなく，最先端の医療の専門家である医師が講師となり，看護師養成に携わった。

３つ目に，「国家教育スタンダード」専門資格分野に対する各職業教育機関の選択幅の柔軟化に関して，「建設技術者」養成や「看護師」養成は，その選択できる授業時間数の幅が著しく短く，「石油ガス採掘技術者」養成では相対的に長かった。ところが，「石油ガス採掘技術者」養成においてСГТЭТは，「国家教育スタンダード」の中から相対的に長い14％の授業時間を使用できたが「石油ガス採掘技術者」科目しか選択しなかった。「建設技術者」養成において第２ПТУは，著しく厳格に，科目選択が制限されたが，ハバロフスク機械組立工テーフニクムは，より柔軟な科目選択ができた。そして「看護師」養成において，９％の授業時間しか使用できなかったが，地域事情を反映した相対的に柔軟な科目選択になった。СГТЭТは，14％を教育機関が地域の実状に合わせた科目に関して，任意選択できたにも拘らず，あくまで多国籍企業要求に合わせて，掘削を目的とした科目に焦点化され，一方，СБМКは，任意選択の時間が９％しかなくても，地域の実情を反映した内容の科目選択が実施された。問題は，専門教育機関側が任意選択できる授業時間の短さではなく，「国家教育スタンダード」の専門資格に対応する教育機関の科目選択の仕方にあった。

第３に，「就業契約」政策について次の点が明らかになった。

１つ目に，企業業種別の「就業契約」政策は，「就業契約」率が「石油ガス採掘技術者」養成で，著しく低く，「建設技術者」養成で低く，そして，「看護師」養成で高かった。つまり，「石油ガス採掘技術者」養成においては，1995－1996学年度以降，著しく少人数で契約締結を成立させた。「建設技術者」養成においては，より開始が遅い1999－2000学年度以降，相対的に少人数で契約締

結を成立させた。そして「看護師」養成は，1999－2000 学年度以降に，被授業料支払学生の 60 人（同学年在籍学生数の 30%）で，契約締結を成立させた。

契約締結時期の差および締結人数の差に関する理由として，「石油ガス採掘技術者」養成においてСГТЭТは，1998 年予定の「サハリンⅡ」石油生産，輸出を予定して「石油ガス採掘技術者」の雇用拡大を目標にしたため取り組みが早かった。しかし，「石油ガス採掘業」が機械（資本）集約的な職業分野であったため，2001－2002 学年度で，8 人と極めて少人数になった。「建設業」養成において，契約開始時期が遅れたのは，旧ソ連邦の「職業配分」政策メカニズムが旧ソ連邦崩壊と性急な市場経済導入による経済的混乱で崩壊したため，および，1994 年までに，大規模建設業企業が倒産し，経済的余裕のない小規模建設業企業しか起業していなかったためである。また，「建設業」は，機械集約的な「石油ガス採掘業」と異なり労働集約的な産業であったために，就業契約数が「仕上げ建設技術者の職長」専攻分野において，相対的に，18 人と多くなったのである。そして，「看護師」養成において，2000－2001 学年度までは，学生全て授業料無償であり奨学金支給を受けるメリットが少なかった。同年に，СБМКでは，授業料有償化が開始し，その有償化問題と「就業契約」政策が合致し，公営病院や治療機関で契約者数が急増し始めたためである。

2 つ目に，企業規模や資本について，「就業契約」政策は，「石油ガス採掘技術者」養成と「建設業」養成において，中規模企業に多かったが，「看護師」養成では，小規模医療機関が多かった。

中規模企業に多かった理由は，1994 年以降，州において，「就業契約」を締結し得る資本を有する大規模国営企業の 90%が倒産し，代わって，民間小規模企業が全企業・組織の内 94%を占めた。小規模企業は，資本金が小さかったので学生に奨学金を提供できる余裕がなかった。それ故に，「就業契約」を締結したのは，中規模「建設業」企業に限られたのである。また，「看護師」養成で小規模医療機関に「就業契約」が多かった理由は，奨学金を支払うことのできる民間小児科医院や歯科医院が増加したからである。

「就業契約」の締結は，「石油ガス採掘技術者」養成において民間企業が多かった。「建設業」養成においても，国営企業が著しく少なく，民間企業が殆どであった。「看護師」養成において，民間の治療，医療機関が多かったが，公営もあった。すなわち，民間予防・医療機関は，授業料有償化の学生が「就業契約」を活用して全員が就業した。少数民族出身学生の一部は，出身民族の公営，民間医療機関に「就業契約」を締結して就業した。しかし，授業料無償化の学生は，公営治療，医療機関へ「就業契約」なしに就業した。

Ⅱ　ロシア連邦における職業教育は，以下の通り総括できる。

1 つ目に，経済発展と職業教育の関連について，次のことが明らかである。　(1)ロシア連邦の職業教育には，旧ソ連邦時代の教育論理が抜け落ち，「教授・学習と生産労働との結合」という経済発展と職業教育との関連付けを基礎とした旧ソ連邦の教育指導原理が形骸化し継承された。　(2)サハリン州で見る限り職業教育の発展は，州経済が「石油ガス採掘業」中心の経済発展をしてきたことに一定の影響を受けた。その「石油ガス採掘業」の発展が，「石油ガス業」周辺の産業や住民生活に必要な産業に発展し得ない不均衡な経済発展構造だったので，当該産業に対応した職業分野中心の専門家養成を指向すればするほど職業教育分野の構造も不均衡になった。(3)技術進歩と関連して，ロシアの職業教育は，

「看護師」のような知的職業分野は，施設と指導者が揃っていたために，技術進歩にもある程度対応できた。しかし，技術的職業分野は，技術進歩と職業教育内容とがミスマッチした。

2つ目に「国家教育スタンダード」政策について，次のことが明らかである。 (1)ロシア連邦の職業教育制度と職業資格取得制度（=「国家教育スタンダード」）とが，技術的職業分野は厳格に，そして知的職業分野は，全体として柔軟に適用した。 (2)「国家教育スタンダード」政策の目的の1つである「教育サービスの質」を保障する点に関し，国は，病院に併設した「看護師」養成教育機関において，病院施設の実習での活用を含め，専門医が病院での治療とともに看護師養成に携わった。その職業分野を除き，「石油ガス採掘技術者」養成や「建設技術者」養成に対して国が，「教育サービスの質」を保障したか否かの点については，資料不足のため，検討課題として残った。また，「教育サービスの質」保障に直接関連はないが，国は，1999年の「生産物分与協定」改正で外国投資家との合弁およびロシア連邦に進出した石油ガス関連の多国籍企業に対して，ロシア人労働者70％を雇用させるという政策を打ち出し，雇用拡大に一定の影響を及ぼした。 (3)「国家教育スタンダード」専門資格分野に対する各職業教育機関の選択幅の柔軟化に関して，専門資格水準差では，ПТУがテーフニクムより硬直化していた。同時に，選択幅の柔軟化には，地域差も関連した。授業時間数では，全体として硬直化，選択科目分野では，地域の実情を取り入れながら柔軟化した科目選択をしていた。

3つ目に「就業契約」政策について，次のことが明らかである。 (1)「就業契約」政策は，企業業種（職業分野）に対応する職業専門分野に偏りがあった。「就業契約」政策は，専門性が高く，相対的に給料が高額な知的分野において，契約実施率が高く，専門性が低く，相対的に，給料が少ない技術的分野において，その実施率が低くなった。また，「就業契約」政策は，1999年授業料有償化開始後に，全体として急増した。なぜなら，授業料有償化の学生にとっては，授業料免除という「就業契約」を締結する具体的メリットが発生したからである。 (2)「就業契約」政策は，企業規模や資本の違い，および，企業所有権形態によって異なっていた。企業規模や資本について，「就業契約」を締結し得る地元民間企業は，中規模「建設業」企業が多かった。また，企業所有権形態について，「就業契約」を締結し得る企業は，ロシア大規模民間「石油ガス業」企業傘下の子会社，および，中規模民間「建設業」企業であった。公営，民間小規模医療機関では，少数民族出身の「看護師」にのみ「就業契約」政策を実施した。外資企業では，「就業契約」政策を実施しなかった。なぜなら，外資企業は，「就業契約」政策の必要性がないと考え，技術進歩に対応できるように企業内研修を充実させようとしていたからである。

Ⅲ　ロシアの経済構造転換期における職業教育の課題を論理的に整理すれば，以下のようになる。

多国籍企業の石油と天然ガスに対するグローバルな資本投資は，サハリン州に限らず利潤の殆どを外国の親会社に吸い上げられてしまい，かつ，地域経済の不均衡を増大させてしまう。外資導入による「石油ガス業」一辺倒の経済発展という州経済発展目標が，将来や経済全体の発展を考えてのバランスあるもの，そして，「石油ガス採掘業」以外の雇用拡大に繋がり得る石油精製や石油化学のような第2次加工産業や教育，保健，福祉と

いった住民の生活基盤に関わるサービス産業になり得ないからである。

職業教育が「石油ガス業」だけの発展を志向すれば，経済発展に関連付けられた職業教育も不均衡な発展をせざるを得ない。しかし，職業教育機関は，多国籍企業やロシア連邦の大企業を中心とした市場要求による目標を達成しようとするだけでは不十分なのである。職業教育機関は，自力更正にも目を向けた地域経済のバランスある発展を志向するように転換しなければならない。その点では，労働力の再生産に繋がる「看護師」養成が，バランスある発展に寄与していると言える。但し，「看護師」養成で「国家教育スタンダード」政策と「就業契約」政策を機能的に作用させたことが，石油ガス開発関連の専門家養成，および，「建設技術者」養成に対し，単純に適用できるとは限らない。

ところで，ロシア連邦は，労働者間でも，地域間でも所得格差が著しい社会である。大都市部以外では，州のように外国資本に依存せざるを得ない地域が殆どである。従って，州のような地方は，外国資本に代わる中央政府の財政援助がどうしても欠かせない。

問題は，その財政援助をどの産業分野にどれ位活用すべきかである。中央の財政援助を当面活用しながら，将来的な自力更正にも目を向けた地域経済のバランスある発展を志向するなら，教育により多く活用すべきである。例えば，職業教育機関は，「石油ガス業」から獲得された利潤を雇用拡大に繋がり得る石油精製や石油化学のような将来の第 2 次加工産業発展のために必要な専門家を育成する。あるいは，石油ガス採掘や輸送中の事故や災害による自然破壊防止のための環境教育の充実を図る。また，運輸業や商業のような付加価値の高い産業，そして，教育，保健，福祉といった住民の生活基盤に関わるサービス産業発展のために必要な専門家を育成する。

また，国は，政策として次の 2 つを変えていく必要がある。

1 つに，経済発展の職業教育における不均衡を解消させるために，国は，市場要求と職業教育内容とを調節する役割を担った「国家教育スタンダード」の運用を地域の実状を考慮したより柔軟なものに変える。

職業教育機関が市場要求による目標を達成できない理由は，「石油ガス採掘業」で要求される新しい諸工法が，サハリン州において，専門資格水準の違いから専門家に習得させることができないからであった。そればかりでなく，「石油ガス採掘業」で要求される新しい技術と職業教育機関の教育内容の格差，すなわち，施設，設備および指導者の不在と技術水準，が大きすぎた。場合によっては，テーフニクムに技師の資格水準の内容を学習させることも可能にすべきである。

2 つに，国は，専門家の専門資格（＝免許）取得の基本的要件を変えずに，教育機関で実施している免許更新や上級免許取得のための研修形態の一部として「就業契約」によるインターンシップや企業・組織内研修を以下の通り，認めていくべきである。

「就業契約」政策の機能の 1 つは，地方自治体が，地域経済に飽和状態の職業，あるいは，地域経済に本来必要な住民の生活向上のための職業へのシフトを計画的に実施することである。しかし，「就業契約」政策を成立させる前提条件である地域経済に関わる全ての業種，規模，および，所有権形態の企業・組織の契約への参加が崩れた。その結果，上記の通り「就業契約」数が少なく，職業分野によって契約数の差が著しく，その機能を果たせなくなった。

そこで，国は，学生に対する動機付けとして，「就業契約」を締結し，当該契約企業・組織に就業した専門家に対して，修学中の企業・組織におけるインターンシップを免許更新のための基礎要件に含める。その基礎要件を満たした専門家は，就業後，当該専門分野

の免許更新のための教育機関における研修期間が短縮される。

また，大企業，特に外資系企業は，「就業契約」政策の必要性がないと考え，技術進歩に対応できるように企業内研修を充実させようとしている。国は，そうした企業内研修を上級免許取得のための基礎資格要件として位置付ける。すなわち，専門家が一定時間の研修を終えれば，教育機関は，専門家の上級免許取得のための教育機関における授業時数を短縮，あるいは，専門分野の研修内容に応じて，授業を一部免除することを認める。

結局，現代ロシアの硬直した職業教育は，経済発展に対応していない。職業教育の硬直化を打破する必要がある。そのためには，「国家教育スタンダード」を柔軟に運用しつつ，職業教育機関と非職業教育機関（OJTを実施している企業など）とが補完し合いながら，職業教育を展開していく必要がある。同時に，職業教育機関の「教育サービスの質」向上にとっては，国の財政支援が欠かせない。上記３つが，ロシア職業教育の現代的課題解決の方法であり，その方法を実行していく中でこそ，職業教育と経済発展のずれも縮まっていくのである。

## Ⅳ　過去のロシア国内外におけるロシアの職業教育研究に対して，私が，新たに解明し，あるいは，付け加えた点は，以下の通りである。

シピツィンは，ロシアの経済構造転換期において，旧ソ連邦の「労働教育」が，ロシア連邦の設計技師養成のための「職業教育」を経て，今日の「情報職業技術教育」に至った，と指摘した。シピツィンは，経済発展と職業教育との関連を説明したが，職業教育が経済発展の糧となる技術進歩に対し必然的に遅れが生じるという問題への方策を検討しなかった。そこで私は，ロシアにおける経済発展と職業教育との関連を定義し，職業教育が経済発展の糧となる技術進歩に対し遅れるという課題，および，その課題克服のための方策についても検討した。経済発展と職業教育との関連にとって必要不可欠な要素は，「技術進歩」と「教育サービスの質の向上」である。私は，２つの要素を含めた今日的な定義を次の通り定めた。職業教育とは，「教育者が，現実の経済にとって有意味な職業分野に対応する将来の専門家に対し，知識の探求，獲得，および，熟練技術の発展と関連付けられた活動能力を育て支援すること」である。

ボチャローヴァは，職業教育機関でしか職業専門資格を取得できないというロシアの伝統的な職業教育制度に留まりながら，「国家教育スタンダード」を国際専門資格標準や市場要求に適合させようとした。それに対し，私は，この職業と専門資格取得との適合を維持しつつ，職業教育機関以外での職業専門資格取得の可能性，および，「国家教育スタンダード」の職業専門資格一覧表を地域経済側に，より柔軟に適合するよう運用面にも踏み込んで検討をした。具体的には，「石油ガス採掘技術者」，「建設技術者」および，「看護師」という３つの職業分野を抽出し，それぞれの職業分野の実態が，「国家教育スタンダード」に適合したか否かについて，検討した。また，そうした人材養成の過程だけでなく，その結果としての就職との関連，すなわち，労働市場に対する需要と供給の両面の一部をも解明したのである。

ボチャローヴァに対し，クジミーノフは，「専門家養成は，実践的な熟練技能の習得を志向する。他方で，専門家養成において，熟練内容が複雑になればなるほど，人格水準の向上がますます求められ，さらに実践的な経験が必要になる」と述べ，技術進歩と職業教育とのずれを縮めるために，企業研修のような私的教育機関を含めて職業教育が実施され

る必要があると提起した。但し，クジミーノフは，高等専門教育における専門家養成に関して，私的教育機関を含む職業教育の実施を提起したのであって，初・中等専門教育の人材養成について述べてはいない。私は，クジミーノフに示唆を受け，彼の提案が，初・中等専門教育の人材養成にも応用できると考えた。そこで，本論文では，職業教育は，学校以外で行われる非形式的教育や職場や工場での非組織的学習によっても実施されるべきである。同時に，「国家教育スタンダード」が，経済発展と関連付けられた職業教育制度に対し柔軟に適用されるべきである，ということを指摘した。

ロシア国内外の研究者が，1993－1995 年間の「職業配分」政策から「就業契約」政策への移行過程について研究した文献は，（私の調査した限りで）存在しなかった。相原が 1992 年までの制約された資料を活用しつつ，「補遺」論文で指摘したロシア連邦の「職業配分」政策から「経済契約」までの移行過程を，私は，紹介した。それにより，1993－1995 年間に旧ソ連邦時代の「職業配分」政策が 1995 年に定められた「就業契約」政策へどのように移行したかについて，以下の通り，補足することができた。1991 年の旧ソ連邦崩壊以後 1994 年まで，「職業配分」政策の形態が残されたが，サハリン州では，ほとんど機能しなかった。1991－1994 年間に，州において，性急な市場経済導入により，次第に労働市場形成が明らかになるに従って，「職業配分」政策は，その機能を失いつつあった。その結果，1995 年の「国家教育スタンダード」施行後，「職業配分」政策は，法律面，運用面で「就業契約」政策に移行したのである。本論文では，その移行時期と概要を補足したばかりでなく，「就業契約」政策の法律的基盤およびその運用方法，「就業契約」の 3 つの職業分野（＝「石油ガス採掘技術者」，「建設技術者」，および，「看護師」）における実態についても検討した。

タンボフツェフは，「就業契約」を万能な政策とはせず，その政策を充実していけば，教育サービスの提供はより複雑化し，「就業契約」が必ずしも当該企業への就業も賃金水準も保障しないことを指摘した。但し，タンボフツェフは，具体的な事例分析を行なわず，観念的に述べているに過ぎなかった。それに対し，私は，高給を保障される専門的職業分野である「石油ガス採掘技術者」養成，および，相対的に給与が低い「看護師」養成分野の両方の事例を検討した。

州職業教育は，職業資格取得制度と職業教育とを厳格に結びつけたまま，「教授・学習と生産労働の結合」という経済発展と職業教育との関連付けを基礎とした旧ソ連邦の教育指導原理を形骸化し，継承している。換言すれば，州職業教育は，職業資格取得制度と職業教育それぞれに，相対的独自性を持たせることも，関連させ合うこともなく，「国家教育スタンダード」政策と「就業契約」政策を導入した。その結果，両政策に関連した課題に以下の通り問題が集中してしまったのではないか。その考えに基づき，私は，ロシア連邦の職業教育を基礎としたロシアの経済構造転換期における職業教育の典型的課題は，「国家教育スタンダード」政策，および，「就業契約」政策であることを解明した。

本論文での両政策に関する具体的な事例検討によって，「石油ガス採掘技術者」および「建設技術者」養成では，「国家教育スタンダード」に対して，職業と職業資格とのほぼ完全な適合が要求され，技術進歩と職業教育内容とのミスマッチが拡大した。ところが，「看護師」養成について，職業と職業資格は，むしろ，それぞれ相対的に独自性を持ちながら，より柔軟に関連させることができたために，技術進歩と職業教育内容がより適合した。私は，その理由について，　(1)病院施設に隣接したところにテーフニクムが存在したとい

う地理的有利さ，および，　(2)その病院の最先端医療を実施している現職医師が，同時に，テーフニクム講師となって学生を指導したという人材活用の有意性であったことも解明した。

V　本研究に対して，私が，解明し得ず，課題として残した点は，以下の通りである。

本研究は，ロシアの経済構造転換期における職業教育の課題について検討した。但し，具体的な検討対象は，基本的にサハリン州に限定されたので，必ずしも，州を越えて一般化できるものではない。地域経済発展と教育分野における職業教育政策の２つ（=「国家教育スタンダード」政策と「就業契約」政策）との関連を検討するにしても，州，共和国，および，自治管区相互の労働力移動が制限された旧ソ連邦時代と異なり，比較的移動が自由なロシア連邦のサハリン州では，状況が異なる。そういう検討対象の限定と労働市場の状況の違いを踏まえて，ロシアの経済構造転換期における職業教育の課題をロシア連邦全体に普遍化することは，本論文の研究計画圏外に属するものである。重要なことは，計画経済から性急な市場経済導入へと経済構造が転換された時期において，州の経済成長を支えた労働市場に53％の専門家を輩出してきたのが，間切れも無くПТУ・テーフニクムであり，そして，それら職業教育機関の人材養成過程と結果が「国家教育スタンダード」と「就業契約」両政策に依拠していることを説明することであった。

こうした前提において，私が本研究で課題として残した点は，労働市場に残った47％を占める高等専門教育機関により輩出された専門家養成の実態に関して，「国家教育スタンダード」と「就業契約」の両政策を検討することである。同時に，職業教育の３分野（=「石油ガス採掘業技術者」，「建設技術者」，および，「看護師」，以下同様）を除く，他の職業分野の職業教育機関での職業教育過程と結果の検討である。特に，「保健」分野における医師は，大陸の都市における高等専門教育機関でしか養成できない。その点で，州の医療テーフニクム出身者が，大陸の高等専門医療機関で，医師資格を取得した後，州へ戻る事例，あるいは，他地域から州への医師の労働力移動に関する事例を検討する必要がある。

また，「就業契約」政策に基づき就業した上記職業教育の３分野の各専門家が，企業・組織内で，どのように活動し，契約を更新していくか，それとも，中途で針路変更を余儀なくされるのか，についての実態を企業・組織から聞き取り調査する必要がある。「就業契約」政策による州職業教育機関の人材養成の結果を調査することにより，労働市場に対する需要と供給の関連がさらに明らかになる。

**資料　表 1　ロシア連邦国立中等専門教育機関数（学年度初）**

| 学年度／項目 | 学校数 | 在籍学生数，千人 | 全日制 | 夜間制 | 通信制 | 飛び級制 | 人口 1 万人中の学生数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1914 | 297 | 35.4 | 35.4 | | | | 4 |
| 1927(12 月 15 日現在) | 672 | 123.2 | 123.2 | | | | 10 |
| 1940/41 | 2,188 | 593.9 | 498.2 | | 95.7 | | 53 |
| 1950/51 | 2,005 | 810 | 695.2 | | 114.8 | | 79 |
| 1960/61 | 1,961 | 1,260.3 | 631.8 | 266.9 | 361.6 | | 104 |
| 1970/71 | 2,423 | 2,606.2 | 1,451.8 | 434.5 | 720 | | 199 |
| 1975/76 | 2,483 | 2,693.1 | 1,606.9 | 349.1 | 737.1 | | 200 |
| 1980/81 | 2,505 | 2,641.6 | 1,579.3 | 338.8 | 723.4 | | 190 |
| 1985/86 | 2,566 | 2,478.3 | 1,535.9 | 261.4 | 681 | | 172 |
| 1990/91 | 2,603 | 2,270 | 1,514.5 | 163.8 | 591.7 | | 153 |
| 1991/92 | 2,605 | 2,201.9 | 1,500.4 | 142 | 559.5 | | 148 |
| 1992/93 | 2,609 | 2,089.9 | 1,441.9 | 115.8 | 532.2 | | 141 |
| 1993/94 | 2,607 | 1,993.8 | 1,398.4 | 98.3 | 497.1 | | 134 |
| 1994/95 | 2,574 | 1,870.8 | 1,323.7 | 90.4 | 456.7 | | 127 |
| 1995/96 | 2,612 | 1,923.3 | 1,377.2 | 90.6 | 455.3 | 0.2 | 130 |
| 1996/97 | 2,608 | 1,975.8 | 1,434 | 90.2 | 451.3 | 0.3 | 134 |
| 1997/98 | 2,593 | 2,011.1 | 1,473.2 | 90 | 447.4 | 0.5 | 137 |
| 1998/99 | 2,584 | 2,051.6 | 1,522.2 | 87.4 | 440.7 | 1.3 | 141 |
| 1999/2000 | 2,576 | 2,147.3 | 1,598.9 | 86.2 | 459.3 | 2.9 | 148 |
| 2000/01 | 2,589 | 2,308.6 | 1,697.6 | 86.9 | 519.2 | 4.9 | 160 |

Статистика Российского образования, “Государственные средние специальные учебные заведения”, Москва, 2001. 2004 年 9 月 28 日，«http://stat.edu.ru/scr/db.cgi?act＝listDB&t＝2_5_2&ttype＝2&Field＝All» より。

備考）資料について，ロシア語の原典では，数の三桁ごとの位取りをコンマ「,」でなく一文字分のスペースで，小数点をピリオド「.」でなくコンマ「,」（ロシア語で запятая という）で標記する。しかし，本論文では，資料の読みやすさを考え，数の三桁ごとの位取りをコンマ「,」に，小数点をピリオド「.」に統一した（以下，同様)。

**資料　表 2　ロシア連邦専攻分野別国立中等専門教育機関専門家数（千人）**

| 専門／年 | 1990 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 専門家総数 | 636.6 | 473 | 494 | 537.9 | 544.8 | 563.2 | 567.7 | 593.2 | 646.4 | 670.7 |
| その内, | | | | | | | | | | |
| 自然科学 | 1.1 | 0.9 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.4 |
| 人文社会科学 | 2.5 | 11.8 | 16 | 22.3 | 28.4 | 37.5 | 46.2 | 55.8 | 68.2 | 68.1 |
| 教育 | 82.2 | 72.7 | 68.3 | 65.9 | 66.1 | 69.8 | 70.3 | 67.9 | 66.5 | 63.4 |
| 保健 | 99.6 | 69.3 | 61.1 | 65.1 | 68.8 | 61.4 | 66.5 | 68.1 | 69.2 | 69.1 |
| 文化・芸術 | 23.5 | 18.9 | 18.9 | 18.6 | 17.8 | 18.3 | 17.8 | 17.5 | 17.8 | 18 |
| 経済学と管理 | 123.6 | 121 | 141.2 | 154 | 161.6 | 175.3 | 163.1 | 178.4 | 193 | 199.3 |
| 地質学と有用鉱物の調査 | 2.3 | 0.8 | 0.7 | 0.7 | 0.6 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.7 | 0.8 |
| 有用鉱物の採掘業 | 6.2 | 3.6 | 4 | 4.3 | 3.6 | 3.8 | 4.1 | 3.5 | 4 | 4.4 |
| エネルギー論 | 4.4 | 2.7 | 3.1 | 4.8 | 4.7 | 4.9 | 5 | 5.6 | 6.7 | 7.1 |
| 冶金工業 | 5.2 | 3.1 | 3 | 3 | 2.6 | 2.7 | 2.8 | 2.7 | 2.6 | 3.1 |
| 機械製作と金属加工業 | 46 | 16.7 | 17.2 | 18.9 | 17.1 | 16.2 | 15.8 | 14.8 | 15.7 | 16.1 |
| 光学器械と設備 | 26.9 | 23.7 | 27.2 | 33 | 31.9 | 32.1 | 33.8 | 34.8 | 41.1 | 46 |
| 電気工学 | 13.1 | 8.6 | 10 | 11.9 | 11.1 | 11.8 | 11.5 | 11.5 | 12.7 | 13.1 |
| (精密，電気，および，光学)器械製作業 | 3.9 | 1.1 | 1 | 0.9 | 0.8 | 0.8 | 0.7 | 0.8 | 0.9 | 0.9 |
| 電子工学と無線技術，および，通信業 | 20.1 | 10.3 | 11.2 | 12 | 12.1 | 12 | 12 | 11.4 | 11.7 | 12.3 |
| オートメーション技術と管理 | 17.7 | 6.8 | 7 | 7.5 | 7.3 | 7.3 | 7.1 | 6.7 | 7.4 | 7.7 |
| 情報とコンピューター，および，計算技術 | 13.9 | 7.2 | 7 | 8.3 | 8 | 7.9 | 9.1 | 11.4 | 14.6 | 17.4 |
| 運輸業の活用 | 12.7 | 8.8 | 9.7 | 10.1 | 10.8 | 11.2 | 11.9 | 11.7 | 12.5 | 13.8 |
| 化学技術 | 8 | 5.6 | 5.3 | 5 | 4.7 | 4.8 | 4.6 | 4.4 | 4.6 | 5 |
| 食料生産技術 | 7.5 | 11.3 | 10 | 10 | 9.6 | 9 | 10 | 10.5 | 13.3 | 16 |
| 消費財（生産）技術 | 12.3 | 8.8 | 8.5 | 8.7 | 8.4 | 8 | 6.6 | 6.4 | 8.3 | 9.2 |
| 建設業と建築 | 33.2 | 21.7 | 23.4 | 27.1 | 26.1 | 26.7 | 27 | 26.8 | 30.1 | 32.9 |
| 農業と漁業 | 59.8 | 28.7 | 30.8 | 35.4 | 32.2 | 29.8 | 29.4 | 29.5 | 30.1 | 30.3 |
| その他 | 10.9 | 8.9 | 8.7 | 9.7 | 9.9 | 10.7 | 11.2 | 11.7 | 14.3 | 16.1 |

Статистика Российского образования, “Выпуск специалистов государственными средними специальными учебными заведениями по группам специальностей”, Москва, 2003 г.　2005 年 8 月 11 日，«http://stat.edu.ru/scr/db.cgi?act＝listDB&t＝2_5_14&ttype＝2&Field＝All»，より。

**資料　表 3　1990－2000 年サハリン州の就業構造（年平均就業者数）**

| 項目／年 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| サハリン州経済活動人口 | 454.00 | 455.00 | 391.80 | 398.60 | 377.40 | 331.10 | 323.20 | 328.70 | 317.70 | 326.00 | 322.10 |
| 就業者数 | 395.00 | 376.00 | 362.40 | 367.80 | 341.80 | 290.10 | 283.80 | 278.50 | 265.30 | 261.90 | 280.00 |
| 失業者 | 59.00 | 79.00 | 29.40 | 30.80 | 35.60 | 41.00 | 39.40 | 50.20 | 52.40 | 64.10 | 42.10 |
| 失業率（%） | 13.00 | 17.36 | 7.50 | 7.73 | 9.43 | 12.38 | 12.19 | 15.27 | 16.49 | 19.66 | 13.10 |

表 3 は，下記資料・典拠より。

1）1990 年と 1991 年のサハリン州の就業者は，Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Рынок труда, труд и оплата труда 1950-1999”, Южно-Сахалинск:2000г.,c.9，但し，1990 年と 1991 年の失業者には，学生数を含む，

2）1992－1994 年は，同上 c.10，より，

3）1995－2000 年は，Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, Южно-Сахалинск, 2001г., c.56.

**資料　表 4　1990－2000 年サハリン州の経済分野別就業構造（年平均就業者数，千人）**

| 項目／年 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全体 | 395.30 | 375.60 | 362.40 | 367.80 | 341.80 | 290.10 | 283.80 | 278.50 | 265.30 | 261.90 |
| 鉱工業 | 105.90 | 104.70 | 107.00 | 105.70 | 94.40 | 82.90 | 76.80 | 63.40 | 67.00 | 66.00 |
| 農業 | 18.30 | 19.30 | 20.50 | 27.40 | 16.80 | 14.20 | 12.80 | 14.50 | 12.30 | 12.30 |
| 林業 | 1.90 | 1.90 | 1.80 | 1.80 | 2.50 | 2.00 | 2.00 | 1.70 | 1.70 | 1.70 |
| 建設業 | 56.00 | 55.00 | 38.50 | 49.60 | 41.70 | 26.70 | 19.40 | 20.20 | 15.90 | 14.30 |
| 運輸業 | 44.30 | 42.90 | 43.10 | 41.50 | 41.90 | 33.60 | 26.90 | 25.50 | 20.90 | 21.30 |
| 通信業 | | | | | | 6.20 | 6.60 | 5.90 | 5.50 | 5.40 |
| 商業・公共食堂 | 41.80 | 38.70 | 38.40 | 40.40 | 40.90 | 25.60 | 29.20 | 44.10 | 45.30 | 43.10 |
| 情報サービス業 | 0.90 | 0.60 | 0.50 | 0.30 | 0.20 | 0.20 | 0.20 | 0.10 | 0.20 | 0.40 |
| 補給・販売・調達 | － | － | 0.30 | 0.30 | 0.50 | 0.30 | 0.50 | 0.60 | 0.40 | 0.80 |
| 住宅・公営事業・住民有料サービス業 | 22.00 | 19.30 | 22.10 | 19.30 | 19.30 | 18.60 | 19.60 | 19.70 | 18.60 | 18.70 |
| 保建・体育・社会保障 | 24.00 | 23.20 | 24.90 | 21.00 | 22.90 | 21.10 | 21.50 | 20.00 | 20.50 | 20.40 |
| 教育 | 40.80 | 40.20 | 37.80 | 36.70 | 31.70 | 28.90 | 27.90 | 26.80 | 23.40 | 22.60 |
| 文化・芸術 | | | | | 6.00 | 5.50 | 5.50 | 5.00 | 4.60 | 4.90 |
| 科学・科学サービス業 | | | | | 1.60 | 1.60 | 1.70 | 1.90 | 1.30 | 1.10 |
| 財政・信用・保険業 | 3.00 | 3.10 | 3.80 | 4.10 | 3.90 | 4.10 | 3.50 | 2.90 | 2.80 | 2.70 |
| 管理 | 11.50 | 12.10 | 7.80 | 8.20 | 9.50 | 11.10 | 16.50 | 16.20 | 17.30 | 18.10 |
| その他 | 24.90 | 14.60 | 15.90 | 11.50 | 8.00 | 7.50 | 13.20 | 10.00 | 7.60 | 8.10 |

備考）

1）「その他」は，社会団体管理他の値である。

表 4 は，下記資料・典拠より。

1）1990－1999 年の就業者は，Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Рынок труда, труд и оплата труда 1950-1999”, Южно-Сахалинск:2000г., c.11.

## 資料　表５　2000/01 年の ПТУ と専攻別学生数（年初，人）

| 番号 | 専攻名／ПТУ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18/ビジネス | 20 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 電子計算機オペレーター | | | 62 | | 77 | 55 | 80 | | 28 | | | | | 38 | | | 86 | 83 | 509 |
| 2 | 無線技師 | | | 55 | | | | | 42 | | | | | | | | | | | 97 |
| 3 | 電気修理工と設備工 | | | | 34 | | | | | | 38 | | | | | | | | | 72 |
| 4 | 溶接工 | | | | 90 | | 143 | 22 | | 67 | 53 | | | | 15 | 85 | 81 | | | 556 |
| 5 | 工作機械操作員（金属加工） | | | | | | 49 | | | | | | | | | | | | | 49 |
| 6 | 旋盤工 | | | | 23 | | | | | | | | | | | | | | | 23 |
| 7 | 金属組立工（機械組立修理工） | | | | 20 | | | | | | | | | | | | | | | 20 |
| 8 | 地下設備工 | | | | | | | | | | | | | 82 | | | | | | 82 |
| 9 | 船舶機械修理工 | | | | | | | | 20 | | | | | | | | | | | 20 |
| 10 | 建設工 | | 61 | | | | | | | | 29 | | | 50 | 38 | 32 | | | | 210 |
| 11 | 木工家具・板張り大工 | | | | | | | | | | 35 | | | | | 45 | 36 | 44 | | 160 |
| 12 | 道路建設機械技師 | | | | | | 27 | | | | | | | | | | | | | 27 |
| 13 | 機関車運転助手 | | | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | 23 |
| 14 | 小型船舶修理工・モーターエンジン修理工（航海士）・冷凍設備修理（操作員） | | | | | | | | 91 | | | | 186 | | | | | | 73 | 350 |
| 15 | 船舶電気修理工 | | | | | | | | | | | | 38 | | | | | | | 38 |
| 16 | 自動車修理工 | | | | 68 | 42 | 106 | 93 | | 82 | 23 | | 8 | 22 | 44 | 89 | 212 | 159 | 77 | 1,025 |
| 17 | 郵便通信オペレーター | | | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | 29 |
| 18 | 電気設備工（電話と有線放送） | | | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | 32 |
| 19 | 裁断士 | | 30 | | | | | | | | | | | | | | | 29 | | 59 |
| 20 | 帽子ファッションデザイナー | | | | | | | | | | | | | | | 69 | | | | 69 |
| 21 | 電動ミシンの裁縫工 | | 94 | | | | | 41 | | | | | | 26 | 28 | | | | | 189 |
| 22 | 洋服デザイナー | | | | | | | | 26 | | 32 | | | | 31 | 13 | | 45 | 32 | 179 |
| 23 | コンピューター植字機械のオペレーター | | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | 84 |
| 24 | 印刷工 | | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | 23 |
| 25 | 調理師・菓子職人 | | 139 | | 39 | 43 | | 61 | 57 | 24 | | 104 | 65 | | 102 | | | | 83 | 717 |
| 26 | 店員，レジ係 | | | | | | | | 42 | 21 | | 19 | | | | | | | | 82 |
| 27 | 理容・美容師 | | 59 | | | | | 15 | | | 28 | | | 34 | | | | | | 136 |
| 28 | 農業生産者 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 154 |
| 29 | 農業トラクター運転士 | 49 | | | | | | 38 | | | | | | | | | | | | 87 |
| 30 | 農業における電気設備修理サービスの電気技師 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 106 |
| 31 | 農場の女性経営者 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | 71 |
| 32 | 会計士 | 21 | 29 | | | 27 | 132 | 40 | 22 | 18 | | 24 | | | 34 | | | | | 347 |
| 33 | 商社員 | | 26 | | | | | | 21 | 75 | | 74 | | | 25 | | | | | 221 |
| 34 | 銀行員 | | | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | 29 |
| 35 | 秘書 | | | 66 | 45 | | 21 | | | 32 | 35 | | | | | | | 103 | 77 | 379 |
| 36 | 学術機関秘書 | | 22 | 61 | | | | | | | | | | | 20 | | | | | 103 |
| 37 | 法律家 | | | | | 41 | | 20 | | 59 | | | | | | | | 153 | | 273 |
| 38 | 経済，会計と監査 | | | | | 26 | | 35 | | 93 | | | | | | | | | | 154 |
| 39 | 経営 | | | | | | | | | | | | | | | | | 57 | | 57 |
| 40 | 鉱山電気設備工 | | | | | | | | | 80 | | | | | | | | | | 80 |
| 41 | 自動車修理・維持サービス | | | | | 57 | | 11 | | 96 | | | | | | | | | | 164 |
| 42 | 電子計算機械とオートメーションシステムのソフトウエアプログラマー | | | | | | | | | | | | | | | | | 121 | | 121 |
| 43 | 公共外食制度 | | | | | | | 15 | | | | | | | | | | | | 15 |
| 44 | 日用品のデザインと新製品開発 | | | | | | | 8 | | | | | | | | | | | | 8 |
| 合計 | | 401 | 567 | 357 | 319 | 313 | 533 | 479 | 321 | 675 | 273 | 221 | 297 | 214 | 375 | 333 | 329 | 797 | 425 | 7,229 |

表５は，下記資料・典拠より。

Департамент образования, культуры и спорта администрации Сахалинской области, “Профессиональное образование. Информационный сборник 2001г. ”, Южно-Сахалинск, 2001г., сс.5-6.

**資料 6　「ロシア連邦中等専門教育の専門分類表」**

2001 年 7 月 2 日，ロシア連邦文部省令 N2572 付属文書
2001 年 7 月 2 日

「中等専門教育の『国家教育スタンダード』：中等専門教育の専門分類表」

1．適用分野

(2001 年) 現在のスタンダートは，次の通り定めている。つまり，中等専門教育の専門分類と中等専門教育の専門分類に対する変更記入規則である。

2．定義

2.1．中等専門教育の専門分類は，(工業規格分類などの) 中等専門教育とともに，専門家養成の (同種の専門グループ別に分類された) 専門の構造化された一覧表である。

専門グループと工業規格分類における専門は，記号 1 − 4 が，専門グループを暗号化，そして，記号 3 − 4 が，専門グループ内部の専門を暗号化する 4 桁の数字で暗号化している。

2.2．中等専門教育の専門は，教育や保障している訓練の結果，獲得された知識，技能および経験の総和，適当な種類の職業課題解決，そして，授与される専門資格に適合したある種の職業活動の可能性である。

2.3．各職業教育の分類は，獲得された各専門によって，ある種の活動に対して権威ある実行ができるための訓練・準備の水準である。

専門分野における具体的な専門資格の授与は，最小限の内容と最上級学年生の教育水準への部分的な国家要求における中等専門教育の「国家教育スタンダート」によって完成する。

3．中等専門教育の専門分類に対する変更記入規則

3.1．中等専門教育の各専門分類の提案は，中等専門教育の連邦 (＝中央) の国家管理機関における中等専門教育のしかるべき国家管理機関に提出する。つまり，

専門の実践的有意義性の理由付け，

専門の最も顕著な特徴，

専門の発展の見通しと労働市場における予測されるニーズ，

最小限の内容に対する国家要求計画，最上級学年生の教育および模範的な教育計画の水準である。

3.2．事前の検査に合格した中等専門教育の専門資格変更の提案は，中等専門教育の連邦 (＝中央) の国家管理機関によって検討され確立される。

中等専門教育の職業分類 (学者)

第 0100 号　自然科学
第 0101 号　水理学
第 0102 号　気象学
第 0200 号　法律，社会的活動および出版業
第 0201 号　法律的活動
第 0202 号　社会保障の法律と機関
第 0203 号　法律的保護活動
第 0205 号　社会的活動
第 0206 号　出版業
第 0207 号　音声伝達機関
第 0300 号　教育
第 0301 号　数学
第 0302 号　ロシア語と文学
第 0303 号　歴史言語
第 0304 号　歴史
第 0305 号　地理 (学)
第 0307 号　体育
第 0308 号　職業教育 (分野別)
第 0309 号　生産技術 (＝テクノロジー)
第 0310 号　音楽教育
第 0311 号　造形芸術と製図 (＝デザイン)
第 0312 号　初等学校の教育
第 0313 号　就学前教育
第 0314 号　初等教育学
第 0317 号　補完教育学

第 0318 号　特殊就学前教育（＝障害児教育）
第 0319 号　特殊（矯正）教育機関における特殊教育学
第 0320 号　初等教育における矯正教育学
第 0321 号　母国語と教育
第 0322 号　教育活動機関
第 0323 号　適応性体育
第 0400 号　保健
第 0401 号　治療活動
第 0402 号　助産活動
第 0403 号　予防医療活動
第 0404 号　口腔外科学
第 0405 号　薬学
第 0406 号　看護活動
第 0407 号　臨床学
第 0408 号　口腔整形外科学
第 0409 号　医療光学器械製造業
第 0410 号　予防口腔外科学
第 0500 号　文化と芸術
第 0501 号　器楽演奏（楽器の種類別）
第 0502 号　声楽
第 0503 号　合唱指導
第 0504 号　音楽理論
第 0505 号　演劇音楽（種類別）
第 0506 号　舞台芸術
第 0507 号　俳優芸術
第 0508 号　サーカス芸術
第 0509 号　（映画・音楽の）プロデューサー
第 0510 号　舞台装置・美術
第 0511 号　バラエティ芸術
第 0512 号　絵画
第 0513 号　彫刻
第 0514 号　デザイン（分野別）
第 0515 号　舞台工芸と民族工芸
第 0516 号　古美術品の修復と芸術作品の維持・保存
第 0517 号　図書館司書
第 0518 号　社会文化的活動と民族美術創作
第 0600 号　経済と経営
第 0601 号　経済と簿記会計（分野別）
第 0602 号　経営（分野別）
第 0603 号　財政（分野別）
第 0604 号　銀行業務
第 0605 号　統計
第 0606 号　保険業務（分野別）
第 0607 号　マーケティング（分野別）
第 0608 号　商業（分野別）
第 0611 号　文書に基づく管理保障と資料管理
第 0612 号　商品管理（同種類商品のグループ別）
第 0613 号　国と地方自治体の管理
第 0614 号　土地所有財産管理
第 0615 号　税と課税
第 0800 号　地質学と鉱物探査
第 0801 号　地形測量，鉱物産地の試掘と探査
第 0802 号　地球物理学的方法，鉱物産地の試掘と探査
第 0803 号　水文地質学と工学地質学
第 0804 号　工学と鉱物産地の探査技術
第 0806 号　地質学と石油ガス産地の探査
第 0900 号　鉱物採掘法
第 0901 号　鉱坑測量士の活動
第 0902 号　開始された鉱山業務
第 0903 号　鉱物産地の地下試掘
第 0904 号　鉱物の選鉱
第 0905 号　ガス石油パイプライン・貯蔵所の建築と活用
第 0906 号　石油ガス産地の開発と採掘
第 0907 号　石油ガス孔のせん孔作業
第 1000 号　エネルギー論
第 1001 号　発電所，網，体系
第 1002 号　電線の据付と活用
第 1003 号　水力発電施設
第 1004 号　電力供給（分野別）
第 1005 号　火力発電所
第 1006 号　熱供給と熱工学設備
第 1007 号　原子核エネルギー設備
第 1008 号　発電所における水，燃料および機械油の原料の工業技術
第 1100 号　冶金〔＝製錬 —— 筆者による。

以下，同様〕学
第 1101 号　鉄冶金学
第 1102 号　非鉄冶金学
第 1103 号　鉄・非鉄鋳造産業
第 1104 号　金属学と金属の熱処理
第 1105 号　圧力による金属加工
第 1106 号　原料と被覆材料を構成した粉末冶金学
第 1200 号　機械製作
第 1201 号　機械製作工業技術
第 1202 号　飛行機の製造
第 1203 号　航空発動機の製造
第 1204 号　造船
第 1205 号　自動車とトラクター製作
第 1207 号　溶接〔産〕業
第 1209 号　特殊機械・設備
第 1210 号　自動ロータリー式やロータリー・コンベア式機関で作られた製品製造
第 1600 号　軍事関係の管理
（〔当該〕グループの専門分野は，政府や省指導者の命令と適合し，軍務で予見された「軍の義務と軍務について」のロシア連邦法と適合した諸大学において埋まる）。
第 1700 号　工学機械設備と輸送手段
第 1701 号　工業設備の組み立てと技術開発（分野別）
第 1703 号　飛行装置とエンジンの技術開発
第 1704 号　船舶機械の組み立て・操作技術と機械論
第 1705 号　自動車輸送の技術操作と修理
第 1706 号　クレーン輸送，建設，そして道路機械・設備の技術開発
第 1707 号　鉄道稼働列車の技術開発
第 1708 号　電子工学産業のための設備の技術開発
第 1710 号　商業や社会供給における設備の技術開発
第 1711 号　冷凍圧搾機械・設備の組み立てと技術開発
第 1713 号　水圧機械，水圧伝動装置や自動水圧圧縮空気による装置の技術開発
第 1715 号　医療設備の組み立て，機械操作および修理
第 1800 号　電子工学
第 1801 号　電気機械と機関
第 1802 号　電気絶縁体，ケーブルおよび蓄電器技術
第 1803 号　光工学と光源
第 1804 号　輸送電子設備と自動機械の開発（輸送種類別）
第 1805 号　電子工学設備
第 1806 号　電気と電子機械設備の技術開発および操作（分野別）
第 1900 号　機械製造
第 1901 号　機械製造
第 1903 号　航空計器とシステム
第 1904 号　音響機器とシステム
第 1905 号　生物工学と医療機器およびシステム
第 1906 号　人工器官・整形医学とリハビリ用技術
第 1908 号　光学と光学電子機器およびシステム
第 1910 号　無線電子機器設備
第 1911 号　電気工学機器設備
第 2000 号　電子工学とマイクロ・エレクトロニクスおよび無線工学と遠距離交信設備
第 2001 号　マイクロ・エレクトロニクスと固体物性のマイクロ・エレクトロニクス
第 2002 号　電子機器と設備
第 2003 号　送受信装置製作
第 2004 号　電信網と配電システム
第 2005 号　多重チャンネル遠距離交信設備システム
第 2006 号　無線通信，ラジオ放送およびテレビ放送
第 2007 号　電気で動く航空機操縦航法システムの技術開発
第 2008 号　気象学と無線工学システム開発
第 2009 号　通信手段の開発

第 2010 号　輸送無線電子工学設備の技術開発（輸送の種類別）
第 2011 号　無線通信と電子無線航法判断装置の開発
第 2013 号　視聴覚番組の視聴覚技術と録音技術保障
第 2014 号　無線電子工学技術の機械操作と修理（分野別）
第 2015 号　郵便通信
第 2018 号　無線工学システムと宇宙飛行装置の操縦システム

第 2100 号　機械化と管理

第 2101 号　工学技術工程と生産の機械化（分野別）
第 2102 号　電子エネルギー・システムの継電気保護と機械化
第 2103 号　輸送における自動機械設備と遠隔操作法（輸送の種類別）
第 2104 号　機械化管理システム
第 2105 号　火力発電所における工業技術工程の機械化
第 2106 号　電子エネルギーにおける操車業務管理のシステムと手段
第 2107 号　機械化と自動化の手段（分野別）

第 2200 号　情報学とコンピューター技術

第 2201 号　コンピューター機械，システム，体系および網
第 2202 号　情報処理と管理の自動化システム（分野別）
第 2203 号　コンピューター技術と自動化システムのプログラム制御保障
第 2204 号　コンピューター技術とインターネットの機械操作方法

第 2300 号　サービス

第 2301 号　サービス分野におけるサービス組織
第 2302 号　ホテルや観光システムにおけるサービス組織
第 2303 号　製造の化学処理におけるサービス
第 2304 号　理容・美容師
第 2305 号　写真活動
第 2306 号　家政
第 2307 号　観光旅行
第 2308 号　広告
第 2311 号　供給社会におけるサービス組織
第 2312 号　美容整形術

第 2400 号　輸送機関利用

第 2401 号　輸送組織と輸送管理（輸送の種類別）
第 2402 号　航空輸送の運行による管理
第 2403 号　航空機の飛行利用
第 2404 号　〔液体〕燃料および潤滑油による航空機サービス
第 2405 号　海洋船舶操縦技術
第 2406 号　浚渫船団の船舶操縦技術と利用
第 2407 号　内海水路と近海航海における船舶操縦技術
第 2408 号　内海水路の利用
第 2409 号　輸送エネルギー装置の利用（輸送の種類別）

第 2500 号　化学工業技術

第 2501 号　有機物の化学工業技術
第 2502 号　無機物の化学工業技術
第 2503 号　電気化学工業
第 2504 号　石炭化学工業
第 2505 号　石油ガス加工
第 2506 号　ポリマー製材による製品と被覆材産業
第 2507 号　映画写真設備と磁石保持者の工業技術
第 2508 号　溶解しにくい非金属と珪酸塩材や珪土製品工業
第 2509 号　生物化学工業
第 2511 号　高分子と高効果化合技術と構造
第 2512 号　花火製造成分と製品工業
第 2513 号　同位元素配分技術
第 2514 号　化学化合物の質の分析管理
第 2515 号　装飾産業の化学工業技術

第 2600 号　木材資源の再生産と加工

第 2601 号　木材調達工業技術
第 2602 号　木材精練工業技術

第 2603 号　木材加工工業技術
第 2604 号　森林と森林公園経営
第 2605 号　公園栽培と地形建設
第 2700 号　食料品工業技術
第 2701 号　穀物保存と加工〔工業〕技術
第 2702 号　パンと菓子やマカロニ製品の工業技術
第 2703 号　甘い生産品の工業技術
第 2704 号　発酵産業の工業技術と葡萄酒醸造
第 2706 号　脂肪や脂肪代用品の工業技術
第 2707 号　缶詰と濃厚食品の工業技術
第 2708 号　肉と肉製品の工業技術
第 2709 号　魚と魚製品の工業技術
第 2710 号　牛乳と乳製品の工業技術
第 2711 号　社会供給生産物の工業技術
第 2800 号　消費財の工業技術
第 2801 号　繊維材料の第 1 次加工
第 2802 号　繊維製品の工業技術
第 2807 号　繊維と軽工業製品の美術仕上げ
第 2808 号　裁縫製品の見本製作と構成
第 2809 号　裁縫製品の工業技術
第 2810 号　皮革と毛皮の工業技術
第 2811 号　皮革製品の工業技術
第 2812 号　毛皮製・羊毛皮製品製造販売業
第 2813 号　紙とボール紙製品〔製造〕業
第 2814 号　印刷業
第 2817 号　毛皮製品の見本製作と構成
第 2818 号　皮革製品の見本製作と構成
第 2819 号　消費財の質の審査委員会
第 2900 号　建設と建築学
第 2901 号　建築学
第 2902 号　建物と建造物の建設と利用
第 2903 号　都市交通機関の建設と利用
第 2904 号　鉄道や道路建設および鉄道線路設備
第 2905 号　道路と飛行場の建設と利用
第 2906 号　水力工学施設の建設
第 2907 号　トンネルと地下鉄の建設
第 2908 号　橋の建設
第 2909 号　非金属建築製品と構造産業
第 2910 号　金属構造製作
第 2912 号　給水と排水〔＝上下水〕
第 2913 号　電子設備工業や民間建築物の組み立て，修理および利用
第 2914 号　国内衛生工学構造と換気装置の組み立ておよび利用
第 2915 号　ガス供給施設・システムの組み立てと利用
第 2916 号　都市建設の〔不動産〕調査
第 2917 号　鉱山建設
第 3000 号　測地学と地図製作法
第 3001 号　応用測地学
第 3002 号　航空写真測地学
第 3003 号　地図製図法
第 3100 号　農水産業
第 3101 号　土地利用合理化
第 3102 号　農学
第 3103 号　畜産学
第 3104 号　獣医学
第 3105 号　蜜蜂飼育
第 3106 号　農業の機械化
第 3107 号　農業の電化と自動化
第 3108 号　農芸生産物の保存と加工
第 3109 号　魚類学と養魚
第 3110 号　漁業
第 3111 号　狩猟学と毛皮獣飼育
第 3112 号　農場経営組織
第 3113 号　畜犬学
第 3200 号　周囲の環境保護
第 3201 号　周囲の環境保護と天然資源の合理的な活用
第 3202 号　土地改良，再肥沃化および保護
第 3203 号　火事の危険防止
第 3204 号　エネルギー放射の危険防止
第 3400 号　度量衡法，規格化および品質管理
第 3401 号　度量衡法
第 3404 号　規格化と証券商品（分野別）
第 3405 号　金属と溶接された接合の品質管理

資料 6 は，下記資料・典拠より（訳：筆者）。
ロシア連邦文部省「中等専門教育の国家教育ス

タンダード —— 中等専門教育の専門分類表」，『ロシア連邦文部省通達 N2572』，モスクワ，2001 年 7 月 2 日，2003 年 12 月 18 日，　http://www.ed.gov.ru/prof-edu/sred/rub/より。

**資料 7　就業契約**

**サハリン燃料エネルギー・テーフニクムにおける人材養成の目的についての契約第○○番，**
2003 年○月○日より。

**以下の契約書の関係者，**

1　テーフニクム法令を基礎に実施しているグシーナ・リュボーヴィ・アンドレーエヴナ校長を代表とした上記のテーフニクムもしくは СГТЭТ と略記されたサハリン燃料エネルギー・テーフニクム。

2　○○という専門（＝進路）を専攻の第 1 学年で学習している СГТЭТ の学生Ａ（仮称）。

3　（公共機関を統轄する中心機関の名称）〔その中心機関は，〕以下を基礎として実施している（～の指導者を）代表として上記の「職場長」において命名された。その指導者は，中・高等専門教育に関する人材養成という目的についての法規によって〔自らの学校を〕指導しつつ，その教育は，1995 年 9 月 19 日に，ロシア連邦政府の決議で確立された。その決議第 942 号「（上記の法規において）人材養成を中・高等専門教育と契約する目的について」は，以下のことについての契約を締結した。

**第 1 条　契約目的**

学校長，学生及び職場長が各専門分野（中・高等専門教育資格の名称，専門家番号および進路）の人材養成の目的を実現するために自らの義務を果たす。それは，中・高等専門教育資格や学生の関心に関する職場長の必要性を満足させるために，である。

**第 2 条　学生の義務**

次の契約目的と適合して；（学生の姓，名および父称）。

第 2 条第 1 項　次のことを習得する。

専門に関する基本的な教育計画（専攻名称と進路）。

養成目的ごとの予見された課題・計画を遂行すること。その養成目的は，学生の専攻とも一致した職場長の企業に関する知識を教えること。

第 2 条第 2 項　近い将来 20 ○○年○月○日の卒業までに職場義務の遂行体制を準備しておくこと。

第 2 条第 3 項　その他の義務

**第 3 条　職場長の義務**

契約目的と適合して職場長は，次のような義務を負っている。

第 3 条第 1 項　現契約の締結の瞬間から教育機関における〔学生の〕教育機関に～の割合で学生に奨学金に対する割増金を支払うこと。未払金の支払いと〔次に列挙した〕免除項目を実行すること。

第 3 条第 2 項　教育計画と学生のインターンシップと適合した工業実習を自らの計算によって組織すること。あるいは，自らの組織において工業実習実施と関係づけられた費用を支払うこと。

第 3 条第 3 項　近い将来，2003 年 8 月 15 日に，第 1 学年に対する法規第 1 条と適合した貨幣合計のテーフニクム（現金記入）支払い計算において，現在の契約の第 4 条第 2 項と第 4 条第 3 項に適合した人材養成の補充教育職業計画を目的とした学生の教育組織への費用をテーフニクムに補償すること。

第 3 条第 4 項　次の資金送金においてテーフニクムによって「有料教育サービス価格」に適合した資金が 2003 年 7 月 10 日までに，学生に送金される。その有料価格は，毎年度初めの 3 ヶ月前に契約を他の関係者に知らせる。

第 3 条第 5 項　テーフニクムの職業教育水準と知識水準に適合している専攻○○の専門職において，義務教育完了後に職場にＡを参加させること。

**第 4 条　テーフニクムの義務**

契約項目と適合してテーフニクムは，次のような義務を負う。

第 4 条第 1 項　学生に「国家教育スタンダード」に適合して選出した専門と進路による基本的な教育計画を習得するための条件を保障すること。

第 4 条第 2 項　合理的補充教育計画の形式的内容やテーフニクム職場長および学生とで合意された個別の課題の形式的内容を保障すること。

第 4 条第 3 項　職場長の提案に適合したある種の協議，研究および職場長によって与えられた個別の課題という「国家教育スタンダード」とは違う補充教育サービスを学生に提供すること。

第 4 条第 4 項　専門家の合理的養成の範囲で学習してきた学生に国の奨学金や許可された決まりに適合した社会的義務免除を提供すること。

**第 5 条　国の責任**

契約している国は自らの義務に対して履行されないまま，もしくは不適切な履行を行ったことに対して次の責任を負う。

第 5 条第 1 項　正当な理由なしに教育機関を除籍（現契約条件を履行されないまま）の学生に対して，自らの卒業証書授与までの現契約期間に行われたであろう教育費に関して職場長に弁償する義務がある（教育機関からの除籍）。

第 5 条第 2 項　出勤要請を受けた学生は，ロシア連邦法によって予見された条件において，現契約義務から免除され，職場長への支払い保障も免除される。

第 5 条第 3 項　年度末までの学業成績不良，および，テーフニクム内規違反に対する学生の除籍に関して，契約切れ期限前の契約破棄は，次の条件による。

**第 6 条　契約破棄の条件**

学生自身の要望や他の状況，および，現契約の以下の理由により契約を破棄できる。また，学生に提供される当該年の教育に対して，テーフニクムが健康や施設改修を理由としてからなる学業休暇を学生に提供した場合，契約は破棄できる。

第 6 条第 1 項　契約は破棄できる。

・職場長の指導性による。つまり，学生が不十分な成績を取った場合（学問的，借金，その内職業実習を受けなかったことによる）である。

・テーフニクムの指導性による。つまり，成績不良，規則や内規違反による学生の除籍および職場長が自らの義務を履行しないままでいるときである。

・学生の指導性による。つまり，テーフニクムや職場長が自らの義務を履行しないままでいるときである。

・法律施行に適合した疑惑を解いている当事者同士に発生している裁判争いの時である。

第 6 条第 2 項　当事者の一方の側から任意に契約破棄を行う場合，他の当事者に 1 ヶ月以内に，通告しなければならない。

**第 7 条　契約人材採用の決まり**

第 7 条第 1 項　会計士，テーフニクムの教育局，学生および職場長に保管される 4 部で構成される契約書である。

第 7 条第 2 項　履行された契約の経過の中で，当事者間の合意によって補充条件を組み入れることができる。

第 7 条第 3 項　契約は，テーフニクムの入学が決まった後，効力を発揮する。

**第 8 条　当事者の法律的住所**

第 8 条第 1 項　テーフニクム学生Ａ

現住所○○

パスポート資料：組○番号○，発行日と場所

署名Ａ　20 ○○年○月○日

第 8 条第 2 項　サハリン燃料エネルギー・テーフニクム

住所：〒693020，ユジノ・サハリーンスク市サハリンスカヤ通 48 番地；電話番号（ファクシミリ番号）74-24-42-42-3-11-25

サハリン燃料エネルギー・テーフニクム校長（誕生日）19 ○○年○月○日。L.A. グシーナ

支払いの必須事項：ИНН6501097971;

БИК046401001 р/с №4053810600001000001
МН
л/с06020000010 в ГРКЦ ГУ ЦБ РФ　サハリン州ユジノ・サハリーンスク市
第 8 条第 3 項　職場長（住所）○○
指導者（署名，資料）L.A. グシーナ　会計長（署名，資料）Б（仮称）
支払いの必須事項：（請求書）番号○場所○
к/счет～МН

資料 7 は，下記資料・典拠より。
Гущина Л.А., “Договор на оказание платных образовательных услуг № 814”, 2003г.　2004 年 1 月 15 日，サハリン燃料エネルギー・テーフニクム・グシーナ校長より。

## 引 用 文 献


**外国の引用文献（アルファベット順）**

Ramsaroop Errol Vishnu, “Vocational and technical education changes that are potential contributors to the economic development of Trinidad and Tobago”, World Bank, Virginia, 2001, p.31.,　2006 年 6 月 28 日，http://72.14.235.104/search?q＝cache:c4FKqyB29LMJ:scholar.lib.vt.edu/theses/available/etd-04272001-131556/unrestricted/Chapter_Com-final.pdf＋World＋Bank,＋1991,＋%E2%80%9CThe＋Vocational＋and＋Technical＋Education＋and＋Training%E2%80%9D,＋World＋Bank＋Review&hl＝ja&ct＝clnk&cd＝9 より。

Sakhalin Energy investment limited company, “Sakhalin Energy: The new energy source for the Asia Pacific”, Yuzno-Sakhalinsk, 2005.

Администрация Президента Российской Федерации, “Конституция Российской Федерации принята всенародным голосованием 12 декабря 1993г.”, Издательство “Юридическая литература”, Москва, 1997г.

Баринов В.А., “Учебный план начального профессионального образования. Профессиональный лицей №2. Очная форма обучения”, Южно-Сахалинск, 2000г.

Госкомстат России, “Доклад о социально-экономическом положении муниципальных образований Сахалинской области за январь-декабрь 2005г.”, Южно-Сахалинск, 2006г.

Госкомстат России, “Доклад о социально-экономическом положении Сахалинской области за январь-декабрь 2002г. ”, Южно-Сахалинск, 2003г.

Госкомстат России, “Доклад о социально-экономическом положении Сахалинской области за январь-декабрь 2005г. ”, Южно-Сахалинск, 2006г.

Госкомстат России, “Российский статистический ежегодник 2001г.”, Москва, 2001г.

Госкомстат России, “Российский статистический ежегодник 2003г.”, Москва, 2003г.

Госкомстат России, “Сахалинская область на рубеже XXI века. Юбилейный сборник, посвящается 55-летию Сахалинской области”, Южно-Сахалинск, 2001г.

Государственная статистика, “Образование и культура Сахалинской области. Статистический сборник 1999 -2000гг.”, Южно-Сахалинск, 2001г.

Государственный комитет Российской Федерации по статистике, Сахалинский областной комитет государственной статистики, “Рынок труда, труд и оплата труда 1950-1999гг.”, Южно-Сахалинск, 2000г.

Государственный комитет Российской Федерации по статистике, “Статистический словарь.”, Москва, 1996г.

Гущина Л.А., “Договор на оказание платных образовательных услуг № 814”, Сахалинский государственный топливно-энергетический техникум, Южно-Сахалинск, 2003г.

Гущина Л.А., “Договор о целевой подготовке специалиста в Сахалинском топливно-энергетическом техникуме ”, Южно-Сахалинск, 2003г.

Гущина Л.А., “Министерство энергетики РФ, Сахалинский топливно-энергетический техникум”, Южно-Сахалинск, 2003г.

Гущина Л.А., “Примерный учебный план среднего профессионального образования базового уровня по специальность 0906 Разработка и эксплуатация нефтяных и газовых месторождений

в 1999-2000 учебном году", Южно-Сахалинск, 2000г., 2005年4月5日，サハリン国立燃料エネルギー・テーフニクム副校長キム（Ким И. М.）より。

Департамент образования и культуры Сахалинской области, "Профессиональное образование. Информационный сборник", Южно-Сахалинск, 2002г. Госкомстат России, "50 лет Сахалинской области", Южно-Сахалинск, 1996г.

Департамент образования и культуры Сахалинской области, "Профессиональное образование. Информационный сборник 2003г.", Южно-Сахалинск, 2003г.

Департамент образования, культуры и спорта администрации Сахалинской области, "Профессиональное образование. Информационный сборник 2001г.", Южно-Сахалинск, 2001г.

Департамент образования и культуры Российской Федерации, "Законодательство об образовании, науке и культуре. Закон об образовании РФ", Составление Покровский А.А., "Сборник законов РФ", Москва, 2002г.

Кузьминов Я., Филонович С., "Бизнес-образование в России: состояние и перспективы (содержательно-институциональные аспекты)", Вопросы экономики, № 1, 2005г.

Министерство образования Российской Федерации и Хабаровская государственная академия экономики и права, "Запад-Восток: образование и наука на пороге XXI века. Секция «Экономика России и перспективы её интеграции в мировой рынок» (Материалы международной научной конференции 2000г.)", Бочарова Я.С., "Реформирование образования - один из стратегических приоритетов трансформации экономики России", Хабаровская государственная академия экономики и права, Хабаровск, 2000г.

Министерство образования Российской Федерации {, государственный комитет республики башкортостан〔башкоркостанの誤りか〕по науке, высшему и среднему профессиональному образованию, координационный совет учебно-методических объединений (УМО), вузов и научно-методических советов (НМС), уфимский государственный авиационный технический университет (УГАТУ), московский государственный институт стали и сплавов (Технический университет) и исследовательский центр проблем качества подготовки специалистов.} "Проблемы качества образования. (Материалы XI всероссийской научно-методической конференции 24 мая-1 июня 2001г.)", Федоров И.Б., Коршунов С.В.и Еркович С.П., "Научные основы проектирования государственного перечня направлений подготовки и специальностей высшего профессионального образования в области техники и технологии", Московский государственный технический университет им. Баумана Н.Э., Уфа-Москва, 2001г.

Министерство энергетики Российской Федерации, Учебно-методический кабинет по горному, нефтяному и энергетическому образованию - Государственное образовательное учреждение, "Примерная программа учебной дисциплины, нефтегазопромысловое оборудование для специальности 0906 Разработка и эксплуатация нефтяных и газовых месторождений базовый уровень среднего профессионального образования", Москва, 2003г.

Министерство энергетики Российской Федерации, Учебно-методический кабинет по горному, нефтяному и энергетическому образованию - Государственное образовательное учреждение, "Примерная программа учебной дисциплины, эксплуатация нефтяных и газовых скважин для специальности 0906 Разработка и эксплуатация нефтяных и газовых месторождений базовый уровень среднего профессионального образования", Москва, 2003г.

Минобразования России, "Госстандарт России. Общероссийский классификатор специальностей по образованию ОК 009-2003", Москва, 2003г.

Минобразования России, "Госстандарт России. Общероссийский классификатор начального профессионального образования ОК 023-1995", Москва, 1996г., 2006年7月21日，http://www.weldteam.ru/?id=3436&page=1より。

Московская средняя специальная музыкальная школа им. Гнесиных (121019, Москва, Знаменка, 12), 2002年3月27日，http://promotion.nm.ru/bib/s16-2.htmより。

Новости "Альянс Медиа", "11.10.2002 Не государственное это дело - следить за качеством,

считают в Госстандарте РФ", Вологодская область, 2002г., 2006年7月11日, http://vologda.allbusiness.ru/NewsAM/NewsAM-Show.asp?ID=9973より。

Приложение №1 к приказу Минобразования России, "Госстандарт России. Общероссийский классификатор специальностей по образованию ОК 009-2003", Москва, 2003г., 2005年3月5日, http://www.ed.gov.ru/prof-edu/sred/rub/okso.docより。

"Российская Федеральная служба государственной статистики", Москва, 2005г., のホームページ2005年12月9日, http://www.gks.ru/scripts/db_inet/dbinet.cgi?pl=2702005より。

Сидоренко М.А., "Сахалинский базовый медицинский колледж (заказ СБМК № 567)", Издательства Сахалинского государственного университета, Южно-Сахалинск, 2005г.

Сидоренко М.А., "Учебный план среднего профессионального образования базового уровня по специальности 0406 Сестринское дело в 2002-2003 учебном году", Сахалинский базовый медицинский колледж, Южно-Сахалинск, 2002г.

Сидоренко М.А., "Сахалинский базовый медицинский колледж XXV, 1977-2002гг.", Сахалинский базовый медицинский колледж, Южно-Сахалинск, 2002г.

Ситоников В.Н., "Примерный учебный план среднего профессионального образования базового уровня по специальности 0406 Сестринское дело в 2003-2004 учебном году", Хабаровск, 2004г.

Статистика российского образования, "Выпуск специалистов государственными средними специальными учебными заведениями по группам специальностей", Москва, 2001г., 2005年8月11日, http://stat.edu.ru/scr/db.cgi?act=listDB&t=2_5_14&ttype=2&Field=Allより。

Статистика российского образования, "Выпуск специалистов государственными высшими специальными учебными заведениями по группам специальностей", Москва, 2003г., 2005年8月11日, http://stat.edu.ru/scr/db.cgi?act=listDB&t=2_6_17&ttype=2&Field=Allより。

Тамбовцев В., "Реформы российского образования и экономическая теория", Вопросы экономики, № 3, 2005г.

Фридман Е.М., "Страна Профтех", Южно-Сахалинск, Сахалинское книжное издательство, 2002г.

Шипицын Н.П., "Информационно-технологическая система трудового обучения", Москва, Педагогика, № 7, 2005г.

Шишкин А.И., "Рабочий учебный план среднего специального учебного заведения. Хабаровский монтажный техникум. Очная форма обучения", Хабаровск, 2004г.

**日本の引用文献（アイウエオ順）**

相原次男『ソビエト高等教育の社会政策的研究』風間書房，1994年。

石川健「第7章　就業構造の変化」，久保庭真彰，田畑伸一郎編『転換期のロシア経済：市場経済移行と統計システム』青木書店，1999年。

大津定美『現代ソ連の労働市場』日本評論社，1988年。

柴田義松監修『現代ソビエト教育学大系』（第7巻），ユー・ワシーリエフ編「ソ連の職業・労働教育」（川野辺敏訳），プログレス出版所，モスクワ，1986年。

拙稿「市場経済移行期のロシアにおける人材養成と多民族教育：サハリン州における職業技術学校と中等技術専門学校を事例として」北海学園大学大学院経済学研究科修士学位論文，2003年。

竹田正直『サハリン州の社会経済と大学改革』共同文化社，2000年。

竹田正直「サハリン州北部の地震災害と社会経済復興」，北海学園大学開発研究所編『北海学園大学開発論集第71号』北海学園大学，2003年。

竹田正直編『サハリン州の総合研究　第2集』北海道大学教育学部，2000年。

竹田正直編『地域経済のグローバル化と大学教育の再編』共同文化社，2005年。

アール・ピー・ドーア『学歴社会　新しい文明病』（松居弘道訳），岩波書店，1990年。

富樫巧（北海道サハリン・ビジネス交流支援協会事務長，北海道開発問題研究調査会主任研究員）「サハリンの現状及び北海道ビジネスセンターの活動状況について」，北海道経済部商業経済交流課「講演録サハリン・ビジネスVI」，札幌市，2001年，2005年12月14日，http://www.pref.hokkaido.jp/keizai/kz-bkkry/koen/togasi01.08.28.htmlより。

所伸一「ロシアの学校制度と教育観は変わったか」，望月哲男編『スラブ・ユーラシアの変動：その社

会・文化的諸相』北海道大学スラブ研究センター，1997 年。

所伸一「スターリン改革と『学校ポリテフニズム化』政策について―ソビエト・ロシア教育史における分岐点に関する研究―」，『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第 86 号，北海道大学，2002 年。

村上隆「サハリン大陸棚における石油・天然ガスの開発と環境」，『北海道技術士センター・北方海域技術研究会講演会報告書』北海道大学スラブ研究センター，2000 年，2005 年 11 月 29 日，http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/sakhalin/hoppo/hoppo4.html より。

ボローフスコイ，ストレペートフ，コールスノフ「サハリンの産業と青年教育」（翻訳者・小林甫，所伸一）北海道大学教育学部附属産業教育研究施設編『北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書』第 41 号（『産業と教育』第 11 号　別冊），北海道大学教育学部，1993 年。

ユーラシア研究所編『ロシア連邦憲法』（竹森正孝訳），七月堂，1996 年。

## 参 考 文 献

**外国の参考文献（アルファベット順）**

Kobayashi, H. Gurisatti, P. and Borovskoy, G.V. ed. 'Young people in Italy, Russia and Japan for endogenous community developments in the non-heavy industrialized regions: Some aspects of family influence on social and professional orientation of Sakhalin youth' (Kovaleva, G.V.), Hokkaido University, Sapporo, 1997.

Sakhalin Energy Investment Company Ltd., "Sakhalin Energy resumes production at vityaz production complex", Yuzno-Sakhalinsk, 2005, 2005年11月30日，http://www.sakhalinenergy.com/news/nws_releases_19991028.asp より。

Госкомстат России, "50 лет Сахалинской области", Южно-Сахалинск, 1996г.

Госкомстат России, "Российская Федеральная служба государственной статистики", Москва, 2005г., 2005 年 12 月 9 日，http://www.gks.ru/scripts/db_inet/dbinet.cgi より。

Гущина Л.А., "Договор на оказание платных образовательных услуг", Южно-Сахалинск, 2003г.

Денис Исаев и Масанао Такэда, "Социально-экономические проблемы и особенности развития Российской Федерации на примере Москвы и регионов Дальнего Востока", 北海学園大学『開発論集』第 68 号　別冊，北海学園大学開発研究所，2002 年。

Зиядуллаев Н., "Экономика стран. Содружества в условиях глобализации.", Вопросы экономики, № 3, 2002г.

Кистанов В.В., Копылов Н.В. "Региональная экономика России. Допущено Министерством образования Российской Федерации в качестве учебника для студентов высших учебных заведений, обучающихся по специальностям «Финансы и кредит», «Бухгалтерский учёт, анализ и аудит», «Мировая экономика», «Налоги и налогообложение»", Москва, 2002г.

Кузин А.Т., "Южно-Сахалинск: С вершины века", Южно-Сахалинск, 1996г.

Евстигнеева Л. и Евстигнеев Р., "Субфедеральные аспекты глобализации.", Вопросы экономики, № 5, 2003г.

Львов Д.С., "Развитие экономики России и задачи экономической науки", Экономика, Москва, 1999г.

Министерство образования Российской Федерации {, государственный комитет республики башкортостан〔башкоркостанの誤りか〕по науке, высшему и среднему профессиональному образованию, координационный совет учебно-методических и объединений (УМО), уфимский государственный авиационный технический университет (УГАТУ), московский государственный институт стали и сплавов (Технический университет) и исследовательский центр проблем качества подготовки специалистов.} "Проблемы качества образования. (Материалы XI всероссийской научно-методической конференции 24 мая-1 июня 2001г.)", Голиков В.Д., Гумерова З.Ж.и Накарякова Е.В., "Парадоксы рынка и качества образования", Уфимский государственный авиационный технический университет, Уфа-Москва,2001г.

Министерство образования Российской Федерации и Хабаровская государственная академия экономики и права, "Запад-Восток: образование и наука на пороге XXI века. Секция «Экономика России и

перспективы ее интеграции в мировой рынок» (Материалы международной научной конференции 2000г.)", Артеменко Т.В.и Беленко О.Ф., "Проблемы анализа жизненного цикла образовательных услуг", Хабаровская государственная академия экономики и права, Хабаровск,2000г.

Министерство образования Российской Федерации, "Примерный учебный план среднего профессионального образования базового уровня по специальности 1706 Техническая эксплуатация подьемно-транспортных, сторoительных, дорожных машин и оборудования.", Москва, 2002 г.

Министерство образования Российской Федерации, "Примерный учебный план среднего профессионального образования базового уровня по специальности 2203 Программое обеспечение вычислительной техника и автоматизированных систем.", Москва, 2002г.

Приложние к приказу Минобразования России, "Государственный образовательный стандарт среднего профессионального образования - классификатор специальностей среднего профессионального образования № 2572", Москва, 2001г.

Прохоров А.М., "Российский энциклопедический словарь", Научное издательство «Большая российская энциклопедия № 2 и-я», Москва,2000 г.

Хабаровская государственная академия экономики и права, "Общественный и научно-публицистический журнал: вестник", Лидия К., "Гуманистический смысл педагогического понятия «качесво образования»", Хабаровск,декабрь 2003 г.

**日本の参考文献（アイウエオ順）**

関啓子他編『資料ロシアの教育・課題と展望』新読書社，1996 年。

竹田正直編『国際高等教育研究　第 5 巻 International Higher Education Research vol.V』国際高等共育共生センター，2001 年。

竹田正直編『国際高等共育研究　第 7 巻 International Higher Education Research vol.VII』国際高等共育共生センター，2004 年。

竹田正直「サハリン州における社会経済と教育」，北海学園大学『経済論集』第 48 巻　第 3 ・ 4 号，北海学園大学経済学部，2001 年。

竹田正直編『サハリン州の総合研究第 1 集』北海道大学教育学部，1999 年。

竹田正直編『地域経済のグローバル化と大学教育の再編』共同文化社，2005 年。

田畑伸一郎・堀江典生「第 2 章　地域の産業構造と生活水準：ノヴォシビルスクとヴォロネジを中心として」，北海道大学スラブ研究センター，1999 年。2004 年 7 月 16 日 http://src-home.slav.hokudai.ac.jp / publictn / no65 / tabata-horie / tabata-horie1.html より。

田畑伸一郎「第 1 章　地域における統計作成の実情：物価統計と就業統計を中心として」北海道大学スラブ研究センター，1999 年。2003 年 11 月 26 日 http://src-h.slav.hokudai.ac.jp/publictn/no65/kyodo/kyodo-1.html より。

東京大学教養学部統計学教室編『人文・社会科学の統計学』東京大学出版会，1994 年。

松原望『わかりやすい統計学』丸善株式会社，1996 年。

ミハイル・スタニスラヴォヴィチ・ヴィソーコフ他『サハリンの歴史』（板橋政樹他訳），北海道撮影社，2000 年。

山本充「サハリンの地域構造分析」，小樽商科大学・北東アジア―サハリン研究会編『サハリン石油・ガス開発プロジェクトと北海道経済の活性化〈3〉　北東アジア―サハリン研究会調査研究報告書』1999 年第 3 号，小樽商科大学，2000 年。

ユーラシア研究所編『情報総覧　現代のロシア』大空社，1998 年。

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所編『ロシア極東経済総覧』（望月喜一他監修），東洋経済新報社，1994 年。

ロシア連邦共和国，「生産物分与協定について」（北海道大学大学院法学研究科付属高等法政教育研究センター研究員　佐藤守男条文翻訳監修），1995 年 12 月 30 日付け『ロシア連邦法』第 225 号－FZ（改正 1999 年 1 月 7 日，2001 年 6 月 18 日，2003 年 6 月 6 日），2005 年 12 月 3 日，http://www.pref.hokkaido.jp/keizai/kz-sykei/russia/houritsu/joubun/seisanbutubunyo/index.htm より。

ロシア連邦共和国，「有限会社について」（北海道大学スラブ研究センター教授　田畑伸一郎条文翻訳監修），1998 年 2 月 8 日付け『ロシア連邦法』第 14 号－FZ（改正 1998 年 7 月 11 日，1998 年 12 月 31 日，2002 年 3 月 21 日），2005 年 12 月 3 日，

http://www.pref.hokkaido.jp/keizai/kz-sykei/russia/houritsu/joubun/yuugengaisyahou/01.htm#j016 より。

ロシア連邦共和国,「ロシア連邦における外国投資について」(北海道大学スラブ研究センター教授田畑伸一郎条文翻訳監修), 1999 年 7 月 9 日付『ロシア連邦法』第 160 号－FZ（改正 2002 年 3 月 21 日, 2002 年 7 月 25 日), 2005 年 12 月 3 日, http://www.pref.hokkaido.jp/keizai/kz-sykei/russia/houritsu/joubun/gaisihou/kaisetu.htm より。

## 関連執筆論文

### 外国語の関連執筆論文（アルファベット順）

А.Хориути, “Анализ взаимосвязи экономического положения региона с подготовкой квалифицированных специалистов: на примере ПТУ и техникумов Сахалинской области за 1991-2004гг. ”, Хабаровская госдарственная академия экономики и права, “Общественный и научно-публицистический журнал: вестник №3-4”, Хабаровск, 2005г.

### 日本語の関連執筆論文（アイウエオ順）

拙稿「サハリン州における看護婦養成と諸問題」, 竹田正直編『国際高等共育研究　第 6 巻 International Higher Education Research vol.VI』国際高等共育共生センター, 2002 年。

拙稿「市場経済移行期のロシアにおける人材養成と多民族教育：サハリン州における職業技術学校と中等技術専門学校を事例として」北海学園大学大学院経済学研究科修士学位論文, 2003 年。

拙稿「ロシア・サハリン州経済とテーフニクムにおける看護師養成との関連性：州『保健』分野と対応したテーフニクム看護師専攻との関連性」, 竹田正直編『地域経済のグローバル化と大学教育の再編』共同文化社, 2005 年。

拙稿「ロシアのテーフニクムにおける専門家養成：サハリン州経済と看護師養成との関連分析」, 竹田正直編『国際高等共育研究　第 7 巻 International Higher Education Research vol.VII』国際高等共育共生センター, 2004 年。

拙稿「ロシアのテーフニクムにおける専門家養成：サハリン州経済とテーフニクム専門家養成との関連性分析」, 北海学園大学経済学会編『北海学園大学経済論集第 52 巻第 4 号（通巻第 160 号)』北海学園大学経済学会, 2005 年。

拙稿「ロシアの ПТУ における人材養成：サハリン州経済と ПТУ 人材養成との関係分析」, 北海学園大学経済学会編『北海学園大学経済論集第 51 巻 3, 4 号（通巻第 156・157 号)』北海学園大学経済学会, 2004 年。

拙稿「ロシアの中等職業教育機関における人材養成：サハリン州経済との関連性分析を中心に」, 日本教育学会第 63 回実行委員会『日本教育学会第 63 回大会要旨集録』日本教育学会, 2004 年。

## あとがき

2000 年より 6 年間にわたり, 私は, ロシアの職業教育問題, 特に, 職業技術学校や中等技術専門学校における人材養成の問題に強い関心を抱いてきた。2001 年に, 北海学園大学竹田正直教授, 同大学池田均教授, そして, 大学院生や大学生とともにロシア・ユジノ・サハリンスクとノヴォシビルスクで 2 週間ほど研修した。この研修が, 私の研究の基礎となるロシアの大学関係者との人脈作りとなった。以来, 毎年, 私は, ユジノ・サハリンスクを中心に職業技術学校や中等技術専門学校に, 聞き取り調査に出かけたことで, 現地の職業教育に関する研究者, 学者, 行政官や企業家, 学生の生の声, そして, 貴重な経済的・職業教育的文献資料を数多く入手することができた。これらの聞き取り調査, および, 文献・資料が, 本研究に取り組む基礎となっている。

これらの聞き取り調査, および, 文献・資料を整理し, 全体構想がほぼ固まったのは, 2005 年の夏である。旧ソ連邦が崩壊して, ロシア連邦が未曾有の社会経済的混乱を経て, 10 年目で, 主に, 石油輸出により 7 － 8 ％の高い経済成長を獲得し出した時期から, 論文を執筆しはじめ, その高い経済成長を獲得したきっかけとなった「サハリン Ⅰ」と「サハリン Ⅱ」プロジェクトが, 環境悪化と「生

産物分与協定」に不満を抱く，ロシア連邦政府によって，業務停止措置を執行されるかもしれない状況にやきもきしながら，論文の推敲を重ねてきた。

ところで，本研究の目的は，旧ソ連邦崩壊前後からロシア連邦の未曾有の経済成長を経験する2006年現在に至る，言い換えると，計画経済から性急な市場経済導入へと経済構造が転換された時期，において，その経済成長を支えた労働市場に専門家を輩出してきた職業教育機関の専門家養成の現代的課題を明らかにすることである。

旧ソ連邦の職業教育の成果と矛盾についての客観的検討が始まるのは，1986－1991年間のペレストロイカのときであった。旧ソ連邦のユー・ワシーリエフ経済学博士，ロシア連邦のハバロフスク国立経済法学アカデミーのヤー・エス・ボチャローヴァ教授，モスクワ国立工科大学のイー・ヴェ・フョードロフ教授，モスクワ国立工科大学エヌ・エー・バウマン教授，ヤー・クジミーノフ教授，ゲンナージィ・ヴラジーミロヴィチ・ボロフスコーイ・サハリン国立大学教授，日本の竹田正直北海学園大学教授，所伸一北海道大学教授，および，相原次男山口県立大学教授の研究である。これらの研究は，客観的統計的資料と現地の聞き取り調査資料に基づく政策と効果の実証的考察として注目されるが，それでも尚，若干の問題点を残している。研究対象が高等専門教育機関に限定されており，初・中等専門教育を含めた公的職業教育機関全体を俯瞰するものではないことや地域的限定性や経済発展と職業教育との関連という視点の一貫性が欠如していることなどである。本研究は，以上の既往研究をロシアの経済構造転換期における職業教育の研究動向として，概括し，そこでの問題点の克服に力点が置かれている。

本研究がどのように評価されるかは，読者の判断に待たざるを得ないが，本研究の特色として，次の3点を指摘することができる。

第1は，日本においても，ロシアにおいても比較的未開拓の分野であるロシアにおける初・中等専門教育を地域経済との関連で研究した点である。高等専門教育研究は，アメリカ合衆国，および，ヨーロッパについては多くの研究成果を輩出しているが，旧ソ連邦を含むロシア連邦の初・中等専門教育研究は，その理念と現実の解明に関し，一層の開拓が期待される領域である。本研究は，その意味で，今後の研究の1つの礎石になればと考えている。

第2は，経済発展と職業教育との関連において，計画経済を支えた基本的要素で旧ソ連邦の教育原理である「教授・学習と生産労働の統合」と「職業配分」政策は，性急な市場経済導入によって，解消されたか見えたが，それぞれ「国家教育スタンダード」政策と「就業契約」政策に形態変化し，継承されたことを発見した。そればかりでなく，「国家教育スタンダード」政策と「就業契約」政策が職業教育実態と噛み合わず，そのために，様々な問題が派生していることを実証的に検討し，明らかにしたことである。しかも，ロシアの職業教育は，公的教育機関でしか専門家資格取得できない仕組みとなっている。そのことが問題を深刻にした。そこで本研究は，最近，IBRDにおいて，言われている公的教育機関での形式的formalな職業教育ばかりでなく，企業・組織研究を含めた非定型的nonforomalな職業教育，という複合的な職業教育という視点を取り入れ，研究対象に適用し，分析を試みている。

第3は，研究の実証性である。本研究では，現地で入手した職業教育，および，経済統計的文献を多用している。それだけでは，ロシア語文献の不備を補い，分析の客観性を高められないため，私は，人材供給側の職業教育機関の教職員と学生，職業教育の専門家，および，人材需要側の企業・組織従業員に聞き

取り調査を実施した。基本的には，分析の客観性を高めるための配慮である。また，2005 年以降も，今日的，経済学的，教育学的文献・資料を入手するため，月刊雑誌やインターネットからの資料・論文も利用した。これらも，客観的分析の実を上げるための工夫である。

今後，新しい事実の発掘・発見により，本研究の内容も修正・補足を余儀なくされてくるかもしれない。本研究を世に問うことで，大方のご叱正とご指導をお願いする次第である。

さて，本論文完成までに多くの方々にお世話になった。北海学園大学教授池田均先生，同教授奥田仁先生，そして，北海道大学教授所伸一先生にまず，深く感謝の意を表したい。

学位論文の作成・審査段階でも多くの先生方にご指導を戴いた。論文の方向性について御助言を戴いた前北海学園大学学長熊本信夫先生，ロシア経済統計の整理の仕方や表記についてご指導頂いた北海学園大学教授二塚剛男先生，経済論集執筆にご指導戴いた同大学教授木村保茂先生に感謝の意を表する次第である。

ロシアでの調査・研究にご尽力頂いたサハリン国立総合大学副学長ヴェ・イー・コルスノフ先生，ユジノ・サハリンスクでは，常に，私と行動を共にし，ハバロフスク国立経済法学アカデミー紀要にロシア語での執筆にご協力頂いたオリガ・ゲンナージエヴナ・ポドリスカヤさんに心から感謝申し述べる。この 2 人のロシア内外でのご支援がなければ，貴重な資料や聞き取り調査が，スムーズに進行しなかった。

最後になったが，竹田正直先生への感謝の気持ちである。私は，1998 年春，日本ユーラシア協会札幌支部新入生歓迎会で竹田先生とお会いし，北海道大学教育学部で教育史学を受講して以来，ご指導を戴いてきた。先生のご専門からすれば，隣接した研究領域であるロシアの初・中等専門教育の人材養成という世界を耕している私を，いつも変わらず暖かく見守って下さった。今回の学位論文についてもそうである。構想段階から内容的な最後の締めの段階まで，懇切丁寧なご指導と温かい励ましを戴くことができた。これらがなければ，学位論文の完成はなかったであろう。この場を借りて，恩師竹田正直先生に心よりお礼を申し述べたい。

尚，いつも迷惑をかけても，嫌な顔 1 つせず，支えてくれた妻正美に多大なる感謝をしたいと思う。

2007（平成 19）年 3 月 31 日

堀内　明彦